



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山 元雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)梶谷 誠 (TEL)03(5404)8200
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,977	2.8	272	△8.8	499	5.7	424	9.5
29年3月期第2四半期	9,701	2.4	298	△24.6	472	△19.5	387	△19.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 457百万円(54.3%) 29年3月期第2四半期 296百万円(△37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.72	—
29年3月期第2四半期	11.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,187	11,820	37.9
29年3月期	32,574	11,562	35.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,820百万円 29年3月期 11,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△5.2	850	4.2	1,230	6.3	940	1.1	28.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	34,294,400株	29年3月期	34,294,400株
30年3月期2Q	958,386株	29年3月期	957,731株
30年3月期2Q	33,336,296株	29年3月期2Q	33,337,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月～9月)におけるわが国経済は、海外での不透明な状況による地政学リスクが高まるなどの不安要素はあるものの、足下の企業業績は幅広い業種で改善傾向が続いています。

わが国の土木・建設業界は、人手不足が改善されない状況下、その影響を受けたゼネコンの選別受注が続くものの、全体としては首都圏の大型再開発案件や公共事業を中心に堅調に推移しています。

この様な環境の中、当社グループは、新中期経営計画「成長への新機軸の創造」の2年目となり、引き続き賃貸重視の方針継続、安全対策の推進、M&Aを含めた新規戦略投資を中心とした基本戦略に沿って収益基盤の強化を図っております。海外のタイ国では、公共建設投資を中心に大型プロジェクト案件が本格的に動き出しており、タイ丸建(株)は重仮設鋼材の追加購入を行うなどの対応をとりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、工事案件の売上増により99億77百万円(前年同期比2億76百万円、2.8%増)と増収になりました。利益面では、首都圏および主要都市で稼働率は上昇傾向にあります。単価への反映に至っておらず、営業利益は2億72百万円(同26百万円、8.8%減)と減益になりました。一方、タイ丸建(株)など持分法による投資利益の増により、経常利益は4億99百万円(同27百万円、5.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億24百万円(同36百万円、9.5%増)と、共に増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①重仮設事業

賃貸稼働量は増加する一方販売案件の減少により、売上高は77億22百万円(前年同期比1億22百万円、1.6%減)、セグメント利益は5億6百万円(同1億6百万円、17.4%減)となりました。

②重仮設工事業

前期受注の首都圏大口案件が順調に推移したため、売上高は15億36百万円(同4億11百万円、36.6%増)、セグメント利益は69百万円(同84百万円増、前年同期14百万円の損失から黒字転換)となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が減少したため、売上高は7億18百万円(同17百万円、2.4%減)、セグメント利益は13百万円(同8百万円、40.2%減)となりました。

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、電子記録債権の増加額2億80百万円と受取手形及び売掛金の減少額19億12百万円などにより、前期末比13億87百万円減の311億87百万円となりました。

負債合計は、電子記録債務の増加額6億52百万円、支払手形及び買掛金の減少額16億5百万円、借入金の減少額6億10百万円などにより、前期末比16億44百万円減の193億67百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億24百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、前期末比2億57百万円増の118億20百万円となり、自己資本比率は2.4ポイント増の37.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億40百万円（前年同期比3億14百万円減）となりました。これは、売上債権の減少16億32百万円などによる資金の増加額が、仕入債務の減少9億58百万円などによる資金の減少額を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億13百万円（同95百万円増）となりました。これは主に、当社の工場安全対策投資や子会社丸建基礎工事(株)の工事用機械の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億38百万円（同1億44百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比2億11百万円減の17億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は期初予想通り進捗しており、現時点において、平成29年5月15日公表の平成30年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933	1,722
受取手形及び売掛金	7,797	5,885
電子記録債権	1,739	2,019
建設機材	8,932	8,628
商品	34	253
材料貯蔵品	250	253
未成工事支出金	64	68
その他	259	507
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	20,978	19,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,036	1,095
有形固定資産合計	9,063	9,122
無形固定資産	10	9
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	41
その他	2,570	2,729
貸倒引当金	△49	△20
投資その他の資産合計	2,521	2,750
固定資産合計	11,595	11,882
資産合計	32,574	31,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,408	5,803
電子記録債務	430	1,083
短期借入金	3,800	3,800
1年内返済予定の長期借入金	2,150	1,830
未払法人税等	141	89
引当金	303	214
その他	1,563	1,577
流動負債合計	15,798	14,397
固定負債		
長期借入金	4,110	3,820
退職給付に係る負債	27	25
引当金	24	24
その他	1,052	1,099
固定負債合計	5,214	4,969
負債合計	21,012	19,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	6,022	6,246
自己株式	△135	△135
株主資本合計	9,462	9,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	226
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△82	△73
退職給付に係る調整累計額	2	5
その他の包括利益累計額合計	2,099	2,133
純資産合計	11,562	11,820
負債純資産合計	32,574	31,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,701	9,977
売上原価	8,363	8,613
売上総利益	1,337	1,364
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	577	614
福利厚生費	107	112
地代家賃	87	88
退職給付費用	12	13
その他	253	263
販売費及び一般管理費合計	1,038	1,091
営業利益	298	272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	16
持分法による投資利益	162	213
その他	39	26
営業外収益合計	212	255
営業外費用		
支払利息	29	26
その他	9	1
営業外費用合計	39	28
経常利益	472	499
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
特別利益合計	-	18
税金等調整前四半期純利益	472	517
法人税、住民税及び事業税	58	70
法人税等調整額	26	23
法人税等合計	84	93
四半期純利益	387	424
親会社株主に帰属する四半期純利益	387	424

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	387	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	22
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	9
その他の包括利益合計	△90	33
四半期包括利益	296	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472	517
減価償却費	90	98
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△28
受取利息及び受取配当金	△10	△16
支払利息	29	26
持分法による投資損益(△は益)	△162	△213
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△18
売上債権の増減額(△は増加)	1,001	1,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	695	78
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△99	△249
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△744	△958
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40	△2
引当金の増減額(△は減少)	△11	△88
その他の流動負債の増減額(△は減少)	36	51
その他	5	△19
小計	1,204	799
利息及び配当金の受取額	65	79
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額	△185	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	27
有形固定資産の取得による支出	△18	△140
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	-
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	△950	△1,210
リース債務の返済による支出	△33	△29
配当金の支払額	△199	△199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53	△211
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,530	1,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,840	1,124	735	9,701	—	9,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	7,845	1,124	735	9,705	△4	9,701
セグメント利益又は損失(△)	613	△14	21	621	△322	298

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,722	1,536	718	9,977	—	9,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,722	1,536	718	9,977	—	9,977
セグメント利益	506	69	13	589	△317	272

(注) 1 セグメント利益の調整額△317百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。